

学力を身につける方向に変わってきているが、市の認識・対応は。

答 思考力や表現力を伸ばす為に、学力調査の分析や、授業研究の推進等で、センター試験の対応を充実したい。

問 小学校での英語教育が始まっているが、英語教育に力を入れる等、シテイセールスになり、子育て世代の人口増につながるような、効果が目に見える取り組みをしてほしい。今後、子どもの数が減少すると見込まれる中で、質を高めることを意識して教育行政を進めているのか。

答 外国語教育充実の為、よい人材の継続的な雇用方法をさらに検討したい。教職員の指導力向上を目指した研修の充実を図り、授業の改善につなげる。わかりやすい授業等に取り組み、学習の達成基準を設け、学習意欲の向上に向け様々な方法を検討したい。

問 以前から小中学校へのクーラー設置について一般質問をしているが、進捗状況は。

答 小中学校への空調機の設置の導入調査を行う為、事務を進めている。空調方式と導入手法の選定を実施し、公募

型プロポーザル方式で選定している。今後は、6月末頃に契約し、夏休み期間中に各小中学校に業者が現地調査に入り、進める予定である。

教職員の労働環境

問 先の質問で「学力向上の為には授業改善に取り組みが必要がある」と答弁しているが、教職員の時間が不足している。教職員の過重労働は相当なものと思うが、本市の教職員の働き方の現状は。

答 出勤した後、職員朝礼までに部活動の朝練指導や授業の準備等に取り組んでいる。授業時間中は、担当授業か、欠席児童生徒への連絡確認の対応等をしている。放課後は、テストの採点、学級通信の作成、部活動や生徒指導、保護者対応で遅くなることも多く、その後、翌日の教材研究に取りかかる状況で、大変忙しい。

問 県内では香芝市でタイムカードを導入する。労働時間を把握し、減らす事が必要だが、本市の教職員の勤務時間把握方法は。

答 各教職員の厳密な勤務時間の把握はできていない。勤務状況が改善されずに続くようであれば、タイムカードの活用をモデル的に取り組みことを検討したい。

問 教職員の仕事が過重労働である理由の1つに部活動の問題がある。負担軽減の為に、外部コーチの指導等も活用していると思うが、部活動の位置づけは。

答 部活動は学校教育の一環として、人間関係の大切さ等を学び、学校生活に豊かさをもたらす。本市では、部活動指導員は導入していないが、課題が克服できると判断できれば、導入を検討したい。

問 実際に働いている教職員からの現状に対する要望は。

答 課題を抱える児童生徒が増加傾向にあり、保護者対応に割く時間も増えている。提出書類等の業務簡素化等、仕事量を軽減する対策が必要との声が教職員組合等からある。

問 過重労働や労働環境から、教職員になる人が将来いなくなる事が一番懸念されるが、教育委員会の取り組みは。

答 本年度は夏季休業中に「学校閉庁日」を3日間設け、

その間は、原則部活動も行わない。書類等の簡素化を進め、教職員の勤務時間の削減につなげたい。スクールライフサポートの巡回指導等で、多様化する保護者の要望にも対応し、教職員の負担軽減を図るように努めている。

問 負担が軽減されていけば、教職員組合等から声が上がることはない。しっかりと現場を見て、現場の声を聞いて、負担の軽減に努めてほしい。今後、どのように教職員の負担軽減を図るのか。

答 平成30年度より、中学校の部活動は、原則週休2日とする。また、県が計画している、業務の電子化で効率化を図る総合校務支援システムへの参画を検討中。今後も、国、県、各市の状況を見ながら、負担軽減に取り組みたい。

人口減少対策

念事項は。

答 地域により様々なケースがあるが、生活利便性の低下や地域の魅力の低下を招き、悪循環となつて、人口減少が加速的に進む懸念がある。

問 人口減少緩和の為に「檜原市人口ビジョン」及び「檜原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」(総合戦略)を策定しているが、各施策の進捗状況と検証方法、今後の方針は。

答 本市の総合戦略は、基本目標ごとに、計画最終年度である平成31年度の数値目標を定めており、重要業績評価指標(KPI)も定めている。総合戦略を中心に多くの事業が各分野で進捗している。事務事業評価を毎年度実施し、設定可能な事務事業は、成果指標を設定し評価している。総合戦略も評価の必要があり、今年度にKPIの達成状況等の中間評価を実施したい。評価を踏まえ、課題や現状を認識し、継続・改善等の具体策も検討する必要がある。

問 証拠をもとに政策を立案すれば、達成できる可能性が高まる為、EBPM(証拠に基づく政策立案)を推奨・研